



令和6年能登半島地震を踏まえた防災対策の見直しについて

【資料1】

能登半島地震での活動の教訓を本県の取組に活かすため、現地で支援活動等を行った団体や有識者などから提言等の聞き取りを行い、国の検証結果も踏まえつつ、見直しを行い防災対策の強化を図る。

国の動き

(1) 災害応急対応の自主点検レポート (6/10内閣府)

各府省庁において初動対応に当たった職員が参画する検証チームでの議論を通じて得られた知見をまとめたもの

①被災地の情報収集及び進入方策

情報共有・一元化、被災地への進入方策

②自治体支援

支援者の活動環境の確保、自治体の災害対応の見える化 ほか

③避難所運営

避難生活に必要な備蓄、避難所の開設、断水や避難生活の長期化に伴う避難所環境の確保、医療支援・福祉的支援・災害時のリハビリテーションの実施、2次避難の実施 ほか

④物資調達・輸送

被災状況下における限られたアクセスルートでの輸送、システムを活用した物資支援 ほか

⑤横断的事項

現地対策本部、専門ボランティア等との連携 ほか

→内閣府では、引き続き、有識者や自治体等を入れたWGを設置して災害対応の見直しを継続

(2) 「防災基本計画」の改正 (6/28)

能登半島地震の自主点検レポートのほか、最近の施策の進展等を踏まえ修正

県の対応

(1) 提言等の聞き取り

「避難所」、「備蓄物資」、「インフラ・ライフライン」、「災害対応等」の4つの視点に基づき聞き取りを行い、頂いた提言等を元にして防災対策の見直しを実施。

【聞き取りを行った団体等と主な意見】

①現地活動を行った団体等との意見交換 (5/21)

(県社協)睡眠・食事・排泄、プライバシーの環境が整った安心できる避難所づくり
(NPO)避難所支援だけでなく被災者の生活再建まで見据えた被災者支援 等

②有識者会議の開催 (7/11)

(防災科研 宇田川研究員)南海トラフ地震を想定して、孤立集落対策の強化
(大分大鶴成教授)命をつなぐため避難所を自助共助と公助の両面で支える体制づくり 等

③能登町職員との意見交換 (7/26)

(能登町住民課 小川課長)住民の命を守る上での行政職員の覚悟など心構えや、行政と地域住民とをつなぐ支援団体の必要性 等

④現地で活動した県職員(103名)へのアンケート

大分県が被災し、県外の自治体から応援職員を受入れること(受援)を想定して、平時からの準備(訓練等)が重要 等

(2) 見直しの柱

提言等の聞き取りを元にした対策の見直しや国の自主点検レポートの内容も踏まえ、次の3点の強化を見直しの柱として整理

①孤立集落対策、②被災者支援、③応援・受援体制



令和6年能登半島地震を踏まえた防災対策の見直しの方針について

能登半島地震での応急活動の教訓を大分県の実践に活かすため、3点を柱に今後の防災対策の強化を図る

(1) 孤立集落対策の強化

【課題】

- ・孤立の長期化に伴う自助・共助の備え
- ・孤立集落への進入や通信環境の確保、被災状況の把握 等

【今後の方針】

- ・孤立想定集落内の備えの充実、道路啓開、輸送、情報収集等の体制強化

【具体的な取組】

① 備蓄物資（食料等）の分散備蓄の推進

- ・孤立想定集落内での分散備蓄の推進

② 家庭内備蓄や訓練など自助、共助の推進

③ 避難所等への円滑な輸送体制の確保

- ・ヘリやドローン等を使った輸送体制の強化

④ 衛星インターネットなど通信環境の確保

⑤ 緊急輸送道路等の確保（道路啓開等）

- ・道路啓開計画見直しのなかで、半島部の道路啓開のあり方について検討

⑥ 港湾・漁港を活用した輸送機能の確保

- ・港湾BCP等に基づき港湾機能を維持、耐震強化岸壁の整備を推進

その他

【具体的な取組】

① 住宅耐震化の推進

② 給排水の確保

- ・「水道耐震化計画」の策定促進と早期復旧支援

③ 迅速な安否不明者情報の絞り込み

(2) 被災者支援の強化

【課題】

- ・避難生活の長期化に伴う避難所の生活環境確保
- ・高齢者等の要配慮者への支援
- ・被災者へのきめ細かな生活再建支援 等

【今後の方針】

- ・避難所の環境改善、運営体制の強化や被災者の生活再建支援等の充実

【具体的な取組】

① 避難所の環境改善

- ・トイレや生活用水確保など衛生環境の改善を図るとともに、避難所運営マニュアル策定のための基本指針の改定によりペット同行避難の受入体制を強化

② 避難所の運営体制の強化

- ・避難所運営リーダー（仮称）の養成による運営長期化におけるマンパワー不足の解消
- ・女性リーダーの育成等により自主防災組織における多様な視点に配慮した防災対策の強化

③ 携帯トイレの備蓄量の見直し

④ 要配慮者の避難支援

- ・福祉避難所・一般避難所福祉避難スペースの拡充や実効性の確保
- ・介護職員等による「福祉避難所サポーター」の活用

⑤ 感染症対策の強化

⑥ 生活再建まで見据えた支援

- ・被災者一人ひとりの被災状況等に応じて、関係者が連携してきめ細かな支援を続ける体制を確立

⑦ 罹災証明書の早期発行支援

⑧ 応急仮設住宅の用地確保

(3) 応援・受援体制の強化

【課題】

- ・支援を行う自治体職員等の活動拠点の確保
- ・応援・受援体制の整備やNPOなど関係団体との連携 等

【今後の方針】

- ・関係団体との訓練や連携体制の確認等を通じた応援・受援の体制強化

【具体的な取組】

① 応援・受援体制の強化に向けた訓練等

- ・県広域防災拠点（大分スポーツ公園）を活用した物資輸送・受入訓練の実施
- ・応援要請の手順確認や受入れ時の活動拠点の確保など受援計画の検証による体制の強化

② 災害派遣チームの人材確保・育成（医療・福祉等）

- ・受援側のマネジメント体制の検証
- ・介護職員等の応援派遣体制の確立

③ NPO、ボランティア等との連携

- ・社協やNPOなど災害支援を行う組織との連携体制の強化

④ 市町村を越えた広域避難への対応

- ・1.5次避難所のあり方など、国の方針策定に合わせ検討

⑤ 被害情報の早期把握

- ・離島や沿岸への高所カメラの増設による被害情報の早期把握